

平成27年度  
県外避難者ニーズ調査の結果について

平成28年2月  
宮 城 県

# 目 次

## I 調査の概要

1	調査目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査期間	1
5	回答数	1
6	報告書の見方	1

## II 回答者の属性

1	性別	2
2	年齢	2
3	居住地	3
	(1) 避難先（現在の居住地）	3
	(2) 避難元（震災時の居住地）	3
	(3) 地域別回答分布／回答数順	4
4	被災状況	5
	(1) 被災時の住居の状況（被災状況）	5
	(2) 被災時の住居の状況（罹災証明書）	5
	(3) 被災時の住居の種別	6

## III 調査結果

1	避難状況	7
	(1) 宮城県外に避難した理由	7
	(2) 現在の状況	7
	(3) 避難を終了した理由	8
	(4) 避難先で同居している人数（本人含む）	9
	(5) 世帯構成	9
	(6) 避難状況	10
	(7) 住民票の異動状況	10
	(8) 現住地の届出状況（全国避難者情報システムなど）	11
	(9) 現在の住居	11
	(10) 住宅の種別の変化（過去1年以内）	12
	(11) 現在の住居へ転居した理由	12
2	健康や生活状況	13
	(1) 体調不良の家族の有無	13
	(2) 体調不良の家族の症状	13
	(3) 体を動かす機会（65歳以上の方がいる世帯のみ）	14
	(4) 現在の生活資金	14
	(5) 今後の就業予定	15
	(6) 仕事の予定のない理由	15
	(7) 相談相手	16
	(8) 現在の生活での困りごとや不安	16
	(9) 避難者交流会への参加意向	17
	(10) 支援内容（都道府県・市町村）	17
	(11) 支援内容（社会福祉協議会やNPO等）	18
	(12) 今後希望する支援	18

<b>3 今後の生活</b>	19
(1) 今後の生活予定	19
(2) 帰郷の時期	19
(3) 決められない主な理由	20
(4) 帰郷後の住居	21
(5) 宮城県に戻る際心配なこと	21
<b>4 行政からの支援</b>	22
(1) 避難元市町村からの情報提供（広報紙）	22
(2) 避難元市町村からの情報提供（まちづくり事業等）	22
(3) 宮城県からの情報紙等	23
(4) 帰郷する上で必要な情報	23
<b>5 個人情報取扱の同意状況</b>	24

# I 調査の概要

## 1 調査目的

宮城県外へ避難されている被災者（以下「県外避難者」という。）の避難状況、帰郷の意思等をアンケート調査し、その結果の集計・分析を行い、情報を市町村や避難先自治体と共有するとともに、さらなる避難生活の安定と帰郷の促進を図ることを目的とする。

## 2 調査対象

県外避難者（全国避難者情報システム等） 2,736世帯

## 3 調査方法

郵便により発送し、返信用封筒による回答等

## 4 調査期間

平成27年9月18日から平成28年1月20日まで

## 5 回答数

919世帯（回答率33.6%）

## 6 報告書の見方

- (1) N (number of cases) は比率算出の基数であり、100%が何人の回答に相当するかを示す。
- (2) 小数点以下第2位で四捨五入しているため、各回答の合計が100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の設問では、回答比率が100%を超える。
- (4) 図表等で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- (5) 数値は無回答を除く集計によって算出している。

## II 回答者の属性

### 1 性別

回答者の性別については、男性(57.3%)、女性(42.7%)となっている。また、世帯全員の性別は、男性(44.6%)、女性(55.4%)となっている。

図 2-1-1 性別 (世帯主)



図 2-1-2 性別 (世帯全員)



### 2 年齢

回答者の年齢については、19歳以上65歳未満が(58.5%)、65歳以上の高齢者は(41.3%)となっている。また、世帯全員の年齢は、19歳以上65歳未満が(49.5%)、65歳以上の高齢者は(32.9%)となっている。

図 2-2-1 年齢 (世帯主)

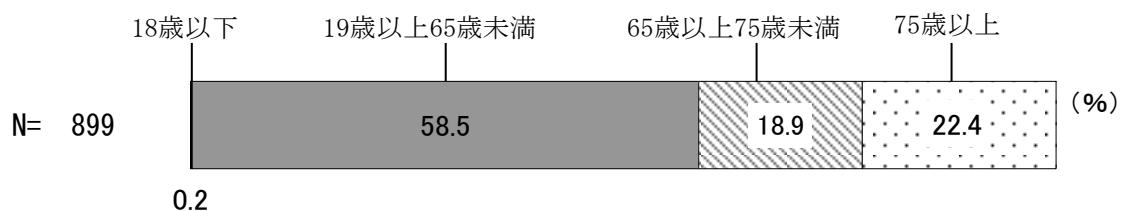
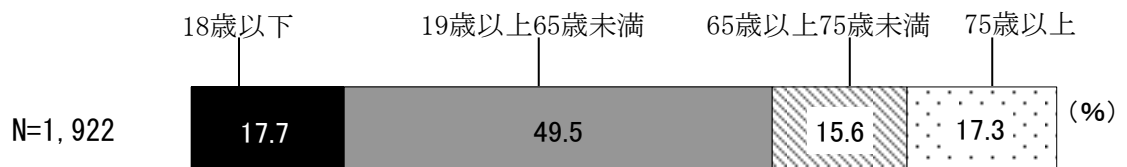


図 2-2-3 年齢 (世帯全員)

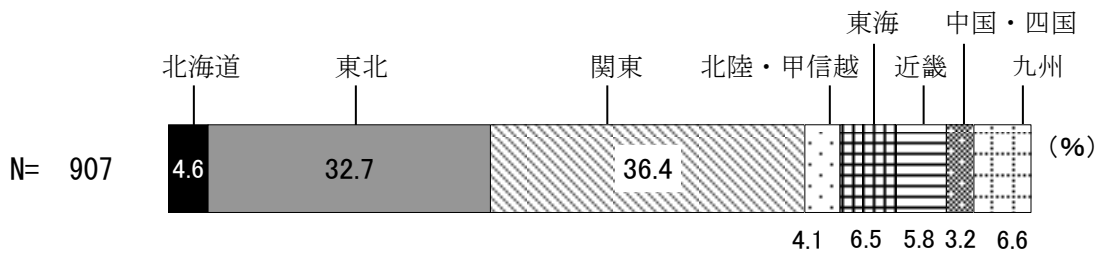


### 3 居住地

#### (1) 避難先（現在の居住地）

避難先については、「関東」(36.4%)が最も多く、次いで「東北」(32.7%)、「九州」(6.6%)、「東海」(6.5%)、「近畿」(5.8%)となっている。

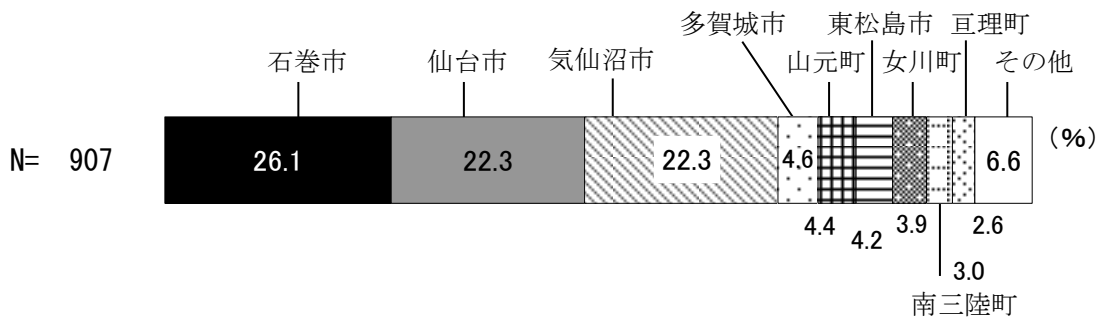
図2-3-1 避難先（現在の居住地）



#### (2) 避難元（震災時の居住地）

避難元については、「石巻市」(26.1%)が最も多く、次いで「仙台市」及び「気仙沼市」(22.3%)となっている。

図2-3-2 避難元（震災時の居住地）



(3) 地域別回答分布／回答数順

都道府県及び県内市町村別の回答分布は以下のとおり。

表2-3-1 地域別回答分布（回答数順）

被災時 市町村	調査数	石巻市	仙台市	気仙沼市	多賀城市	山元町	東松島市	女川町	南三陸町	亘理町	名取市	塩竈市	岩沼市	登米市	七ヶ浜町	利府町	白石市	村田町	丸森町	角田市	蔵王町	七ヶ宿町	柴田町	富谷町	加美町	栗原市	大崎市	大河原町	川崎町	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	涌谷町	美里町	無回答			
																																						避難先 都道府県		
全体	907	237	202	202	42	40	38	35	27	24	14	13	5	4	3	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1														6	
岩手県	145	18	4	104	2	2	2	3	4	2		2		1																									1	
東京都	117	32	26	20	8	4	8	8	5	2	1		1	1				1																						
神奈川県	87	31	17	11	3	7	3	6	1	3	1	2		1					1																					
埼玉県	62	17	16	4	4	3	4	4	3	1	2	1	1				1							1																
宮城県	52	15	12	13	3	2	2	1		1						1																							2	
山形県	48	20	15	1	2	1	2			2	2	1		1									1																	
北海道	42	11	11	3	3	1	4	1	1	5						1					1																			
千葉県	31	10	5	4	3	3				1	1	3		1																										
愛知県	29	4	14	1	1				2	2	2	1				1				1																				
沖縄県	23	4	14	2					2			1																												
大阪府	21	1	10	1	2	2	1	3																														1		
福岡県	21	3	7	7		2			1	1																														
青森県	19	8	4	4	1		1				1																													
静岡県	19	5		6	2	2	1	1	2																															
秋田県	18	8	3	2		1		1	1						1																								1	
栃木県	18	11	1	1	2	1	2																																	
福島県	15	3	1	2	1	6			1		1																													
京都府	14	2	7	2			2	1																																
兵庫県	12	3	4	1		1	1	1									1																							
新潟県	10	3	1	2			2								1				1																					
広島県	10	4	1	3	1		1																																	
長野県	9	1	3	1				1	3																															
茨城県	8	6									1	1																												
群馬県	7	4		1	1						1																													
山梨県	6		3	2					1																															
岐阜県	6	2	2	1				1																																
福井県	5	1	3	1																																				
三重県	5	1	1			1		1			1																													
愛媛県	5	1	1	1	1								1																											
熊本県	5	3			1							1																												
石川県	4	2	2																																					
鳥取県	4		1				1			1														1																
島根県	4				1				1	1													1																	
岡山県	4		3																																				1	
富山県	3	1	2																																					
滋賀県	3	1	1			1																																		
大分県	3	1	1					1																																
鹿児島県	3			1						1			1																											
奈良県	2										1															1														
佐賀県	2		2																																					
長崎県	2		2																																					
和歌山県	1												1																											
山口県	1		1																																					
香川県	1		1																																					
宮崎県	1						1																																	
徳島県																																								
高知県																																								

## 4 被災状況

### (1) 被災時の住居の状況（被災状況）

被災時の住居の被災状況については、「居住不能（流出等）」（60.1%）が最も多く、次いで「居住可能だが修繕が必要」（22.8%）、「居住可能」（17.1%）となっている。

図 2-4-1 被災時の住居の状況（被災状況）

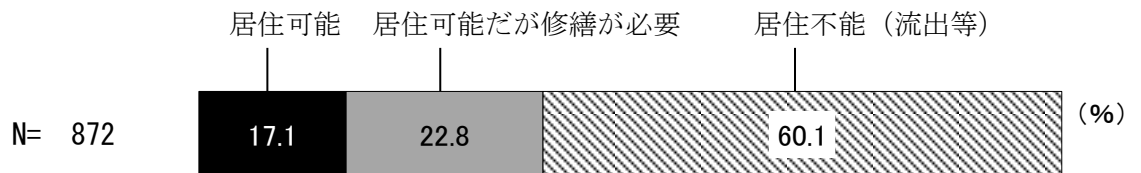
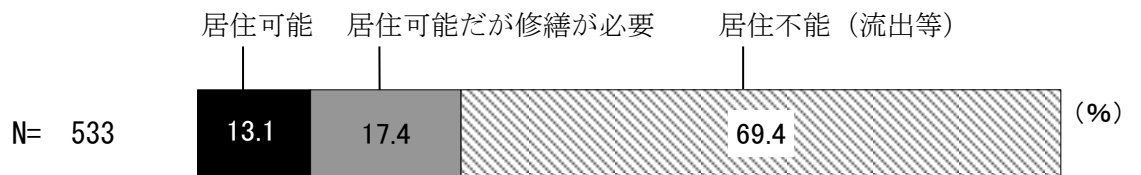


図 2-4-2 被災時の住居の状況（被災状況）

<被災時の住居の種別が「持ち家」の方>



### (2) 被災時の住居の状況（罹災証明書）

被災時の住居の罹災証明書の判定内容については、「全壊」（61.0%）が最も多く、次いで「大規模半壊」（12.4%）、「一部損壊」（9.8%）となっている。

図 2-4-3 被災時の住居の状況（罹災証明書）

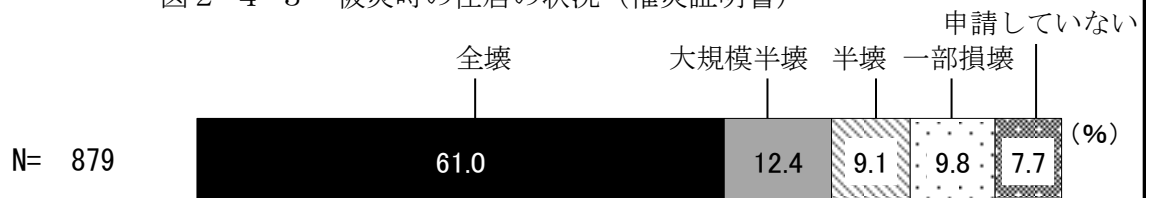
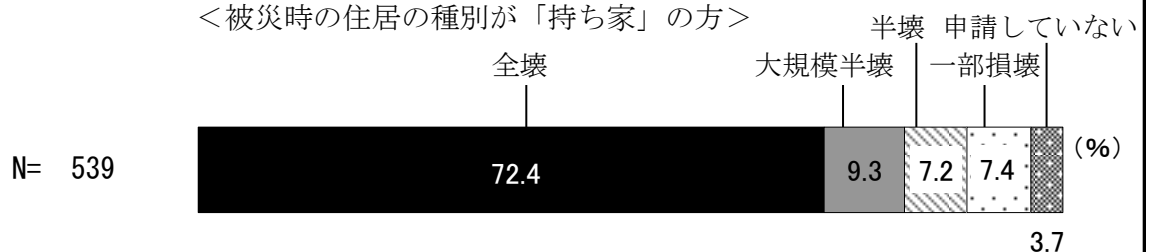


図 2-4-4 被災時の住居の状況（罹災証明書）

<被災時の住居の種別が「持ち家」の方>

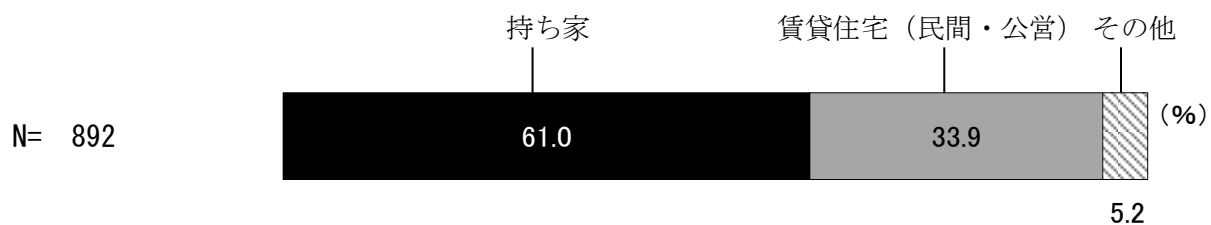




### (3) 被災時の住居の種別

被災時の住居の種別については、「持ち家」(61.0%)が最も多く、過半数を占めている。次いで「賃貸住宅(民間・公営)」(33.9%)となっている。

図2-4-5 被災時の住居の種別



### Ⅲ 調査結果

#### 1 避難状況

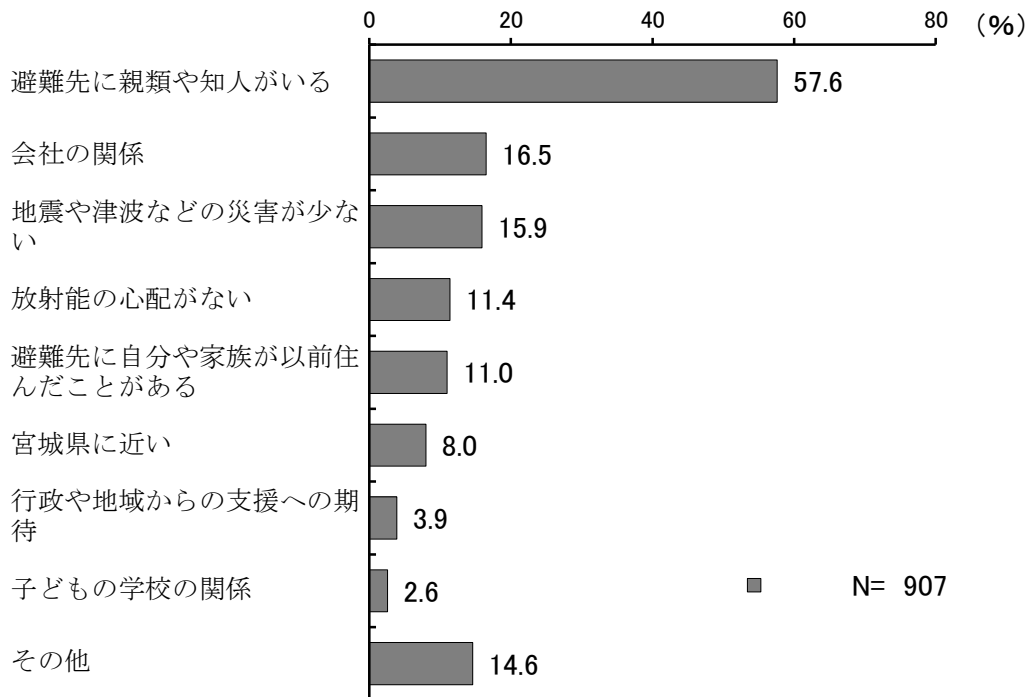
##### (1) 宮城県外に避難した理由

宮城県外に避難した理由は、「避難先に親類や知人がいる」(57.6%)が最も多く、次いで「会社の関係」(16.5%)、「地震や津波などの災害が少ない」(15.9%)となっている。

問1-1 宮城県外に避難した理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-1-1 宮城県外に避難した理由



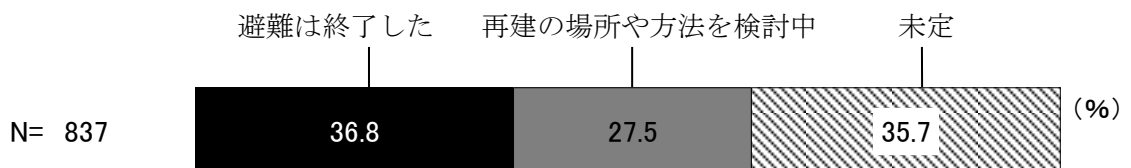
##### (2) 現在の状況

現在の避難状況については、「避難は終了した」(36.8%)が最も多く、次いで「未定」(35.7%)、「再建の場所や方法を検討中」(27.5%)となっている。

問1-2 現在の状況についてお答えください。

(1つだけに○)

図3-1-2 現在の状況



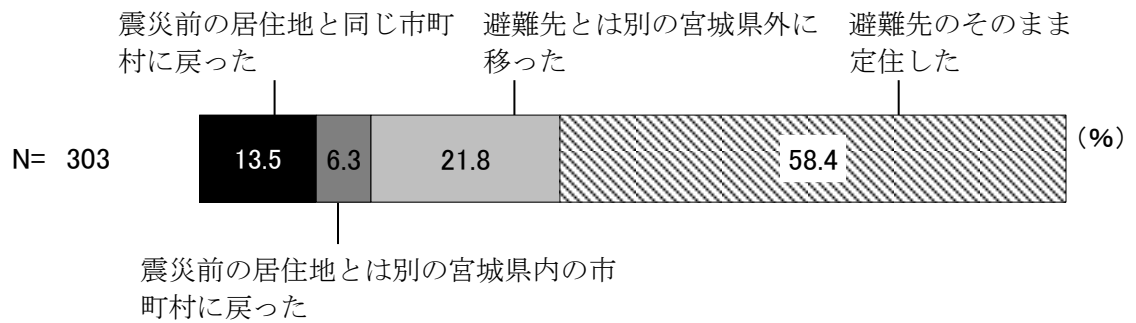
### (3) 避難を終了した理由

避難を終了した理由については、「避難先にそのまま定住した」(58.4%)が最も多く、次いで「避難先とは別の宮城県外に移った」(21.8%)、「震災前の居住地と同じ市町村に戻った」(13.5%)となっている。

問1-3 避難を終了した理由についてお答えください。

(1つだけに○)

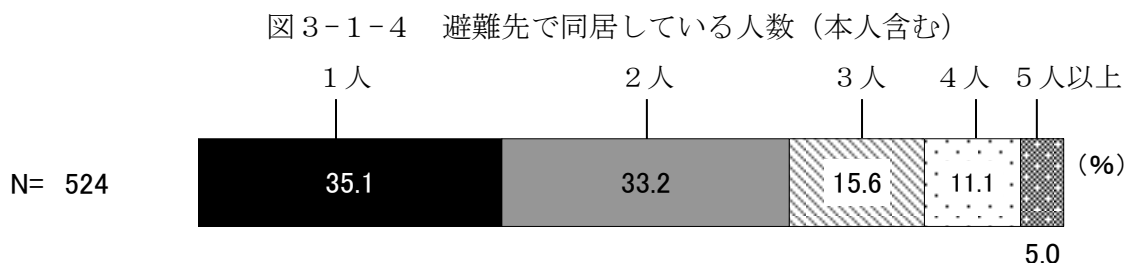
図 3-1-3 避難を終了した理由



(4) 避難先で同居している人数 (本人含む)

避難先の同居人数については、「1人」(35.1%)が最も多く、次いで「2人」(33.2%)となっている。

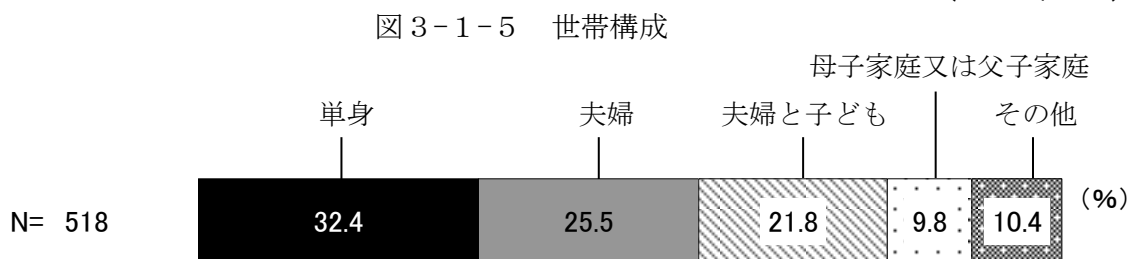
問1-4 現在、避難先で同居している人数(避難されている方の人数。本人含む。)は何人ですか。(1つだけに○)



(5) 世帯構成

現在の世帯構成については、「単身」世帯(32.4%)が最も多く、次いで「夫婦」(25.5%)、「夫婦と子ども」(21.8%)となっている。

問1-5 現在の世帯構成をお答えください。(1つだけに○)



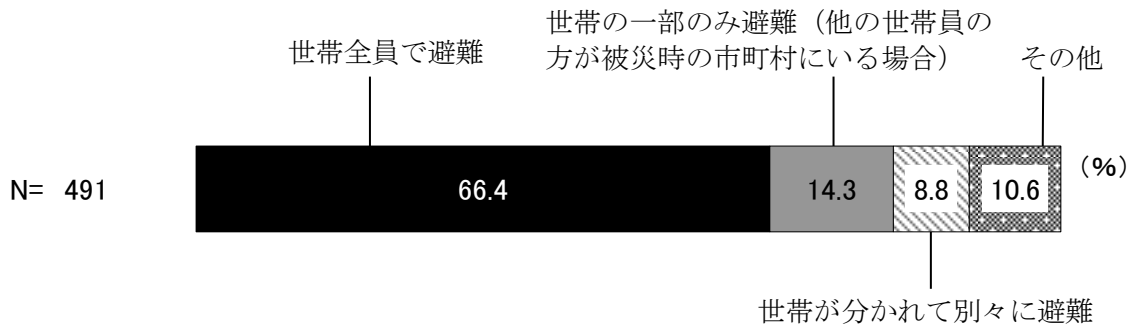
(6) 避難状況

避難状況については、「世帯全員で避難」が(66.4%)と最も多く、6割以上となっている。

問2 現在の避難状況についてお答えください。

(1つだけに○)

図3-1-6 避難状況



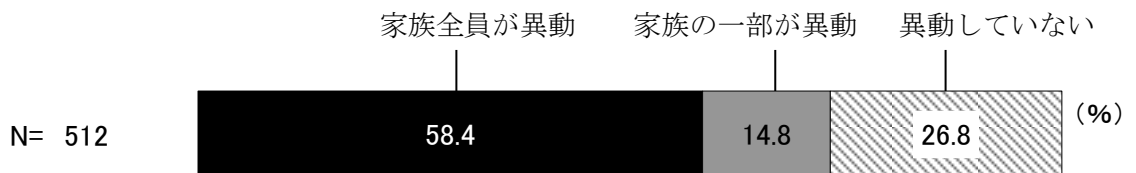
(7) 住民票の異動状況

住民票の異動状況については、「家族全員が異動」(58.4%)が最も多く、「家族の一部が異動」(14.8%)と合わせると、全体の約4分の3が異動の届出をしている。

問3-1 届出の状況について伺います。住民票を異動していますか。

(1つだけに○)

図3-1-7 住民票の異動状況

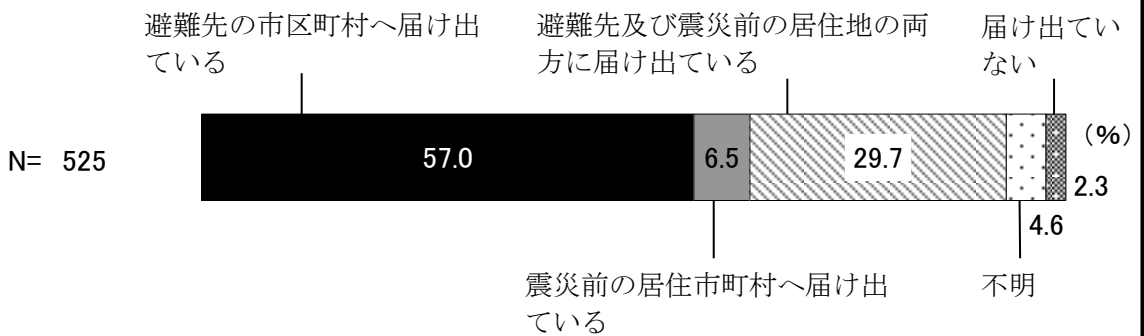


(8) 現住地の届出状況 (全国避難者情報システムなど)

現住地の市区町村への届出状況については、「避難先の市区町村へ届け出ている」(57.0%)が最も多く、次いで「避難先及び震災前の居住地の両方に届け出ている」(29.7%)となっている。

問3-2 現在避難している居住地を市区町村に届け出ていますか(全国避難者情報システムなど)。(1つだけに○)

図3-1-8 現住地の届出状況 (全国避難者情報システムなど)



(9) 現在の住居

現在の住居については、「応急仮設住宅」(59.8%)が最も多く、次いで「賃貸住宅(個人負担)」(21.9%)、「親族・知人宅」(7.1%)、「持ち家」(3.8%)となっている。

問4 現在の住居について、あてはまるものをお答えください。(1つだけに○)

図3-1-9 現在の住居



(10) 住宅の種別の変化（過去1年以内）

過去1年間での住宅種別の変化については、9割超が「変わらない」と回答している。

問5 過去1年以内に転居して住宅の種別が変わりましたか。

(1つだけに○)

図3-1-10 住宅の種別の変化（過去1年以内）



(11) 現在の住居へ転居した理由

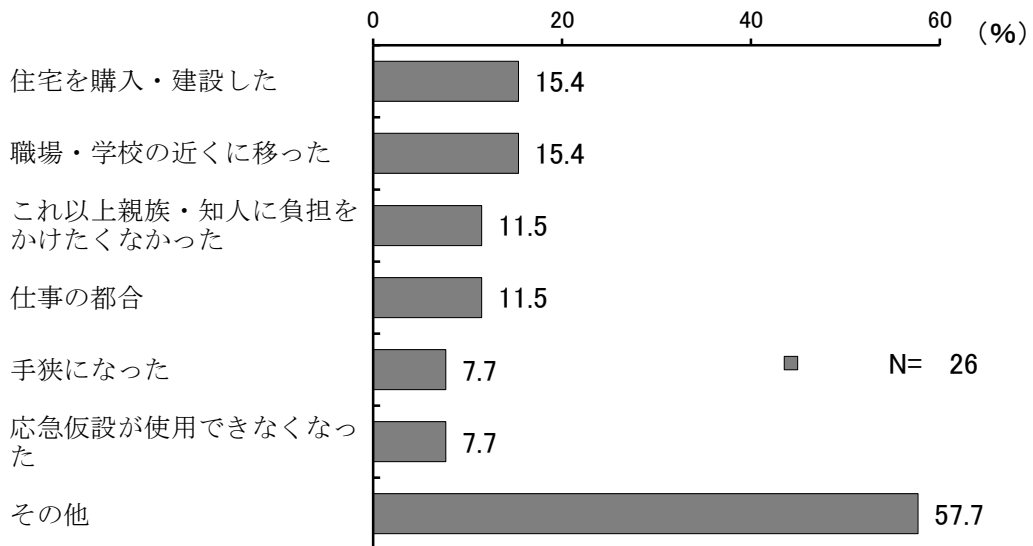
現在の住居へ転居した理由は、「住宅を購入・建設した」及び「職場・学校の近くに移った」が15.4%と最も多く、次いで「これ以上親族・知人に負担をかけたくなかった」及び「仕事の都合」が11.5%となっている。

【問5で「1.変わった」と回答した人のみ】

問6 現在のお住まいへ転居された理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-1-11 現在の住居へ転居した理由



## 2 健康や生活状況

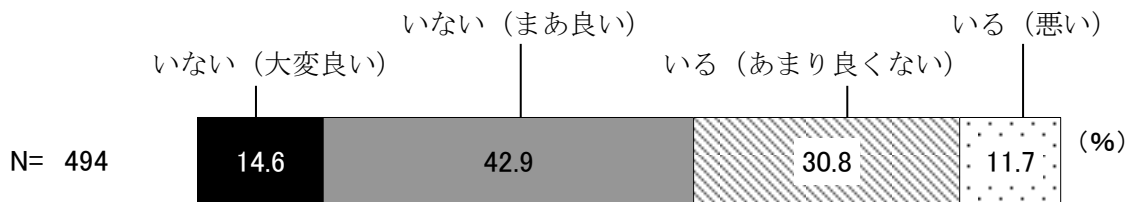
### (1) 体調不良の家族の有無

体調不良の家族がいるかどうかについては、「いない」が57.5%、「いる」は42.5%となっている。

問7-1 あなたと一緒に避難されているご家族の中に体調が良くない方はいますか。

(1つだけに○)

図3-2-1 体調不良の家族の有無



### (2) 体調不良の家族の症状

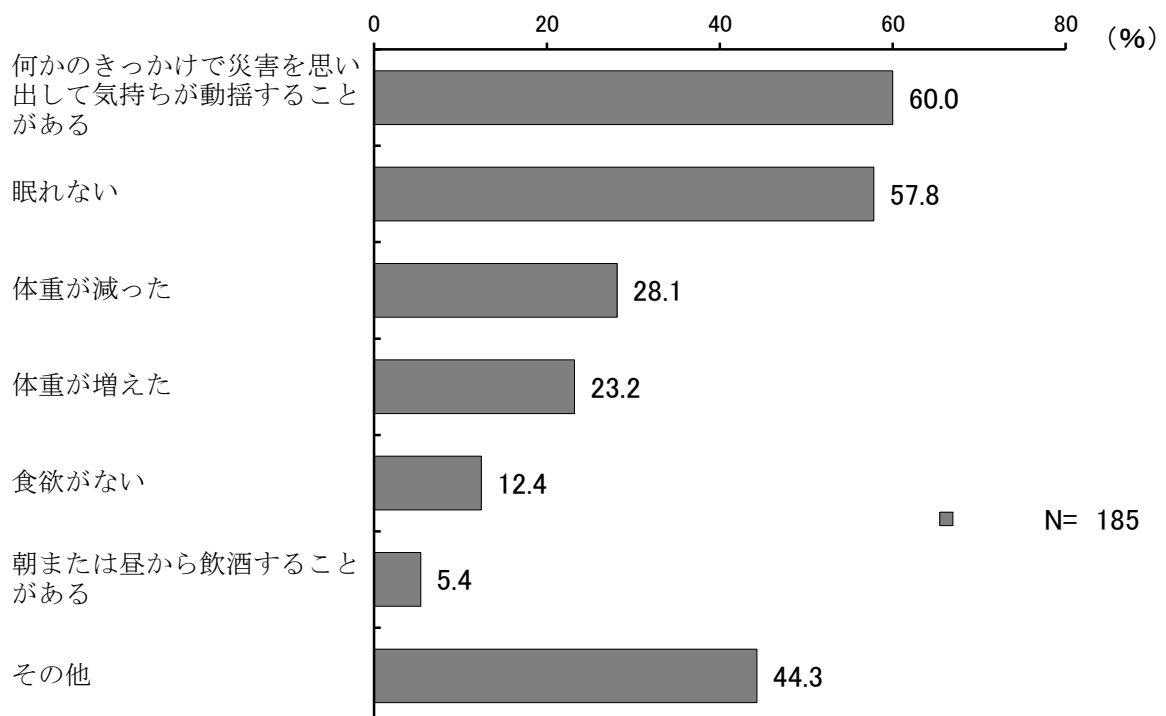
体調不良の家族が「いる (あまり良くない)」または「いる (悪い)」と回答した方の症状については、「何かのきっかけで災害を思い出して気持ちが動揺することがある」(60.0%)が最も多く、次いで「眠れない」(57.8%)となっている。

【問7-1で「3.いる(あまり良くない)」または「4.いる(悪い)」と回答した人のみ】

問7-2 あなたと一緒に避難されているご家族の現在の状況についてお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-2 体調不良の家族の症状





(3) 体を動かす機会 (65歳以上の方がいる世帯のみ)

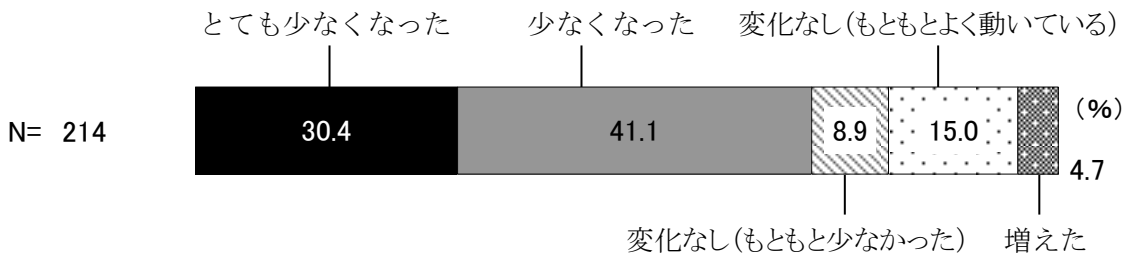
65歳以上の方の体を動かす機会については、「少なくなった」(41.4%)が最も多く、「とても少なくなった」(30.4%)と合わせると、運動の機会が減少したと答えた方は7割を超える。

【本人または家族が65歳以上の場合のみ】

問8 震災前に比べて、日頃の生活で体を動かす機会はどうになりましたか。

(1つだけに○)

図3-2-3 体を動かす機会 (65歳以上の方がいる世帯のみ)



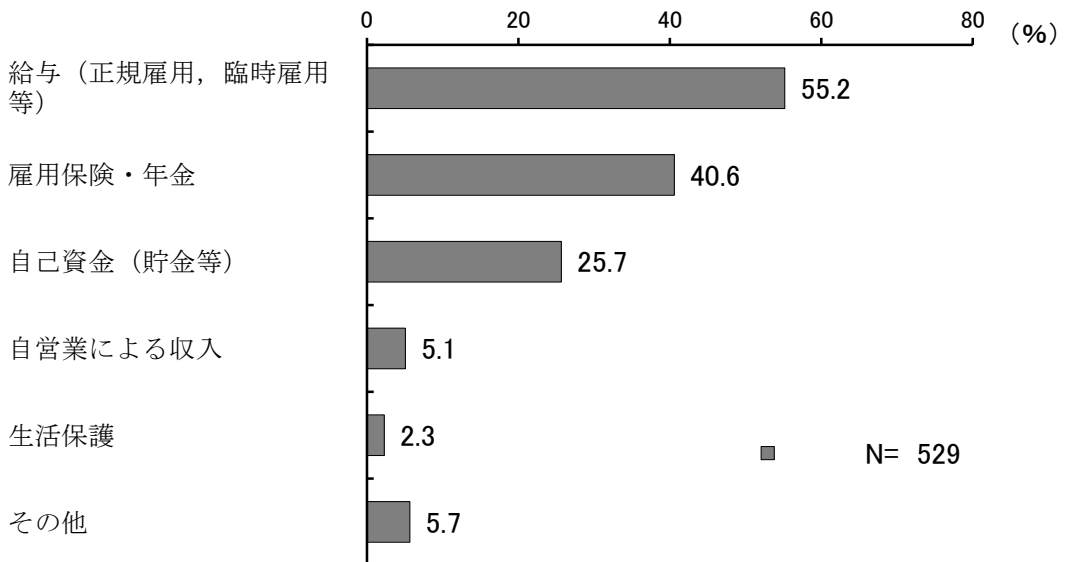
(4) 現在の生活資金

現在の生活資金については、「給与(正規雇用, 臨時雇用等)」(55.2%)が最も多く、次いで「雇用保険・年金」(40.6%), 「自己資金(貯金等)」(25.7%)となっている。

問9 現在の生活資金についてお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-4 現在の生活資金



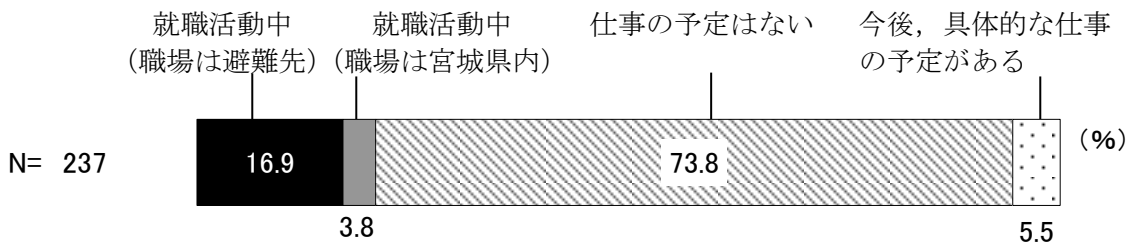
(5) 今後の就業予定

現在仕事をしていない方の今後の就業予定については、「仕事の予定はない」(73.8%)が最も多く7割超となっている。「就職活動中」は「職場は避難先」(16.9%)と「職場は宮城県内」(3.8%)を合わせて約2割となっている。

問10-1 今後の仕事の予定についてお答えください。(現在仕事をしていない方)

(1つだけに○)

図3-2-5 今後の就業予定



(6) 仕事の予定のない理由

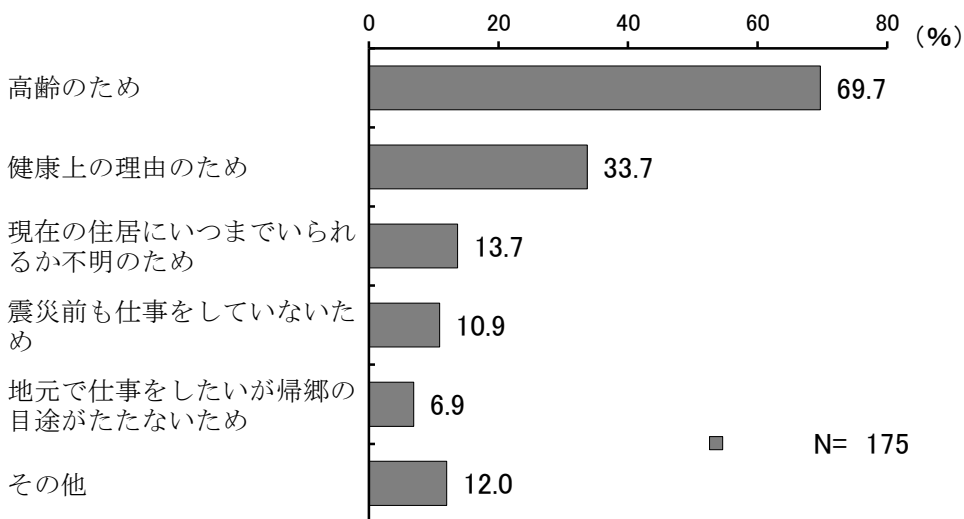
「仕事の予定がない」と回答した理由としては、「高齢のため」(69.7%)が最も多く、次いで「健康上の理由のため」(33.7%)、「現在の住居にいつまでいられるか不明のため」(13.7%)となっている。

【問10-1で「3.仕事の予定はない」と回答した人のみ】

問10-2 仕事の予定がない場合の理由についてお答えください。

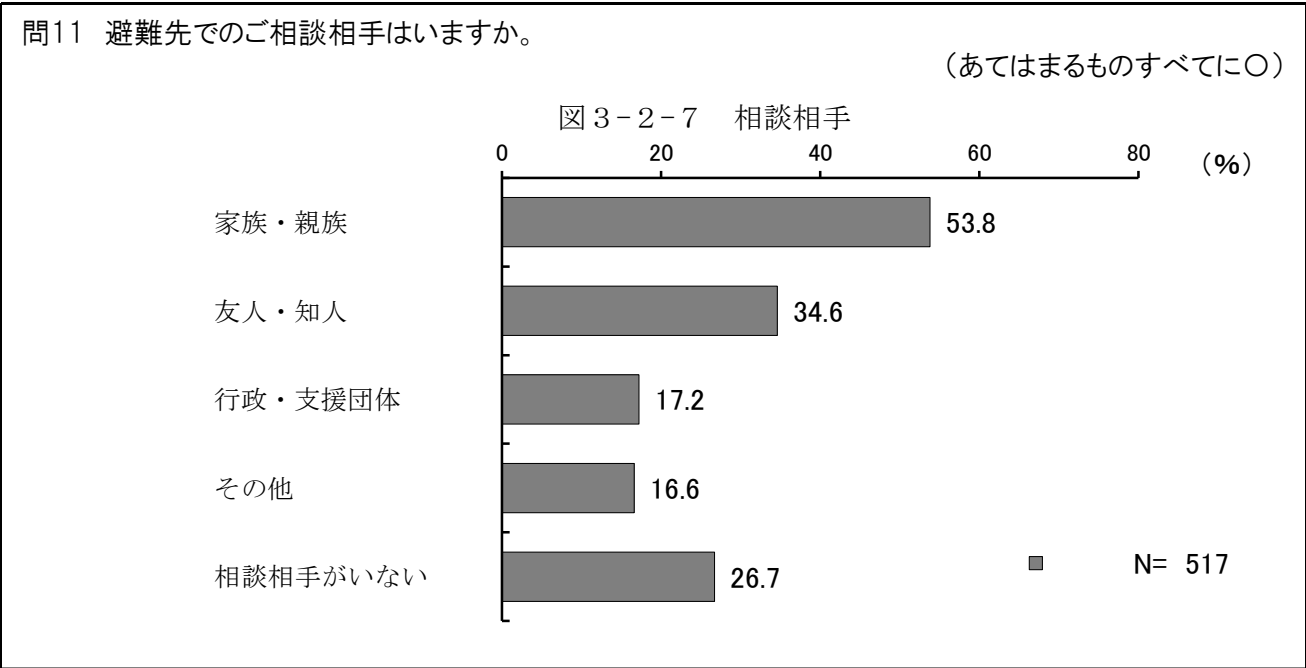
(あてはまるものすべてに○)

図3-2-6 仕事の予定のない理由



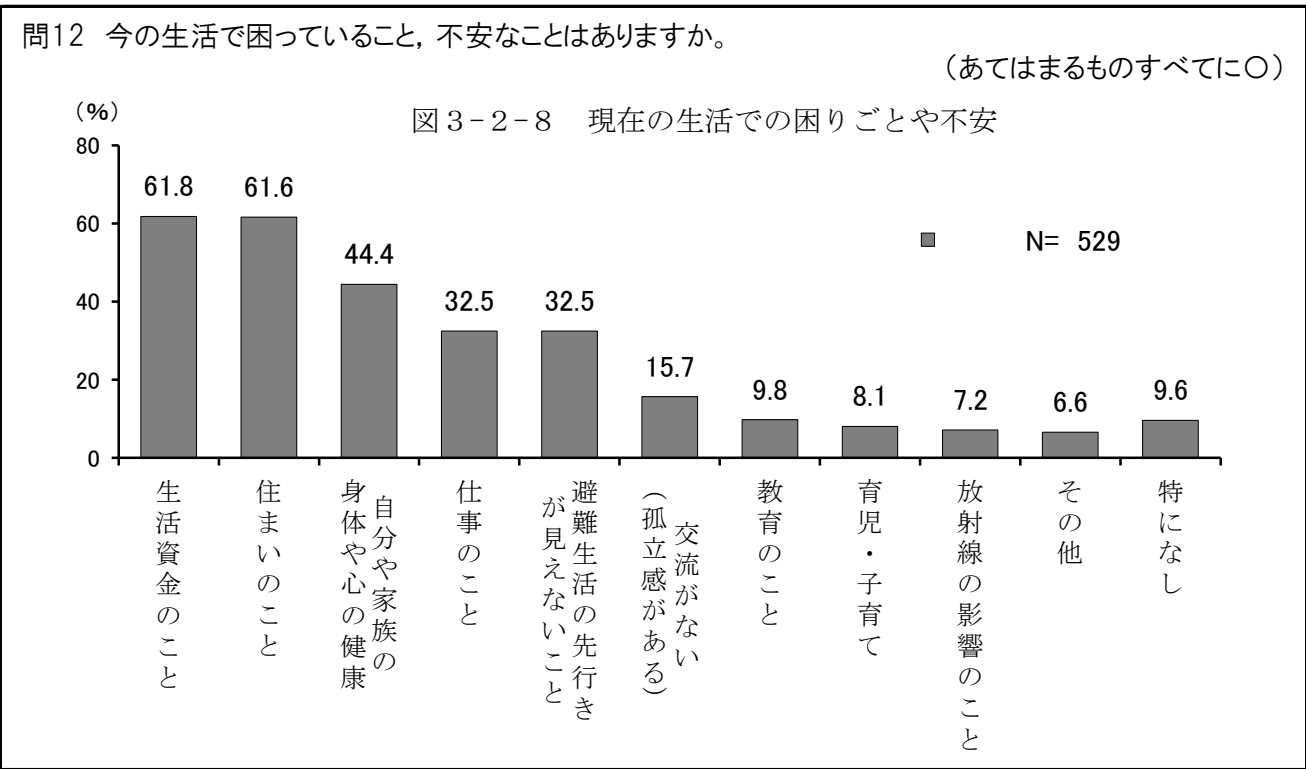
(7) 相談相手

相談相手については、「家族・親族」(53.8%)が最も多く、次いで「友人・知人」(34.6%)となっている。一方で、「相談相手がいない」と答えた方は26.7%となっている。



(8) 現在の生活での困りごとや不安

現在の生活で困っていることや不安なことは、「生活資金のこと」(61.8%)が最も多く、次いで「住まいのこと」(61.6%)、「自分や家族の身体や心の健康」(44.4%)となっている。

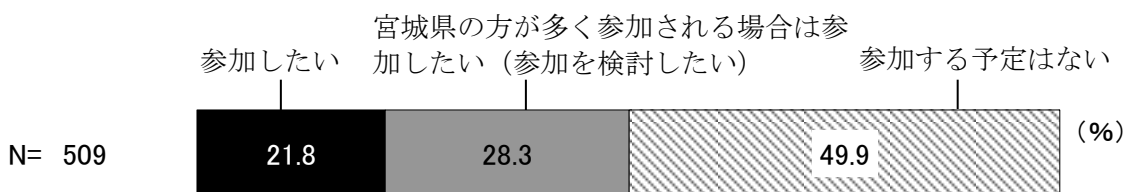


(9) 避難者交流会への参加意向

避難者交流会への参加意向については、参加を希望すると答えた方は、「参加したい」(21.8%)と「宮城県の方が多く参加される場合は参加したい(参加を検討したい)」(28.3%)を合わせて、約5割となっている。

問13 避難先で避難者交流会や交流サロンなどが開催されている場合、参加したいと思いますか。(1つだけに○)

図3-2-9 避難者交流会への参加意向

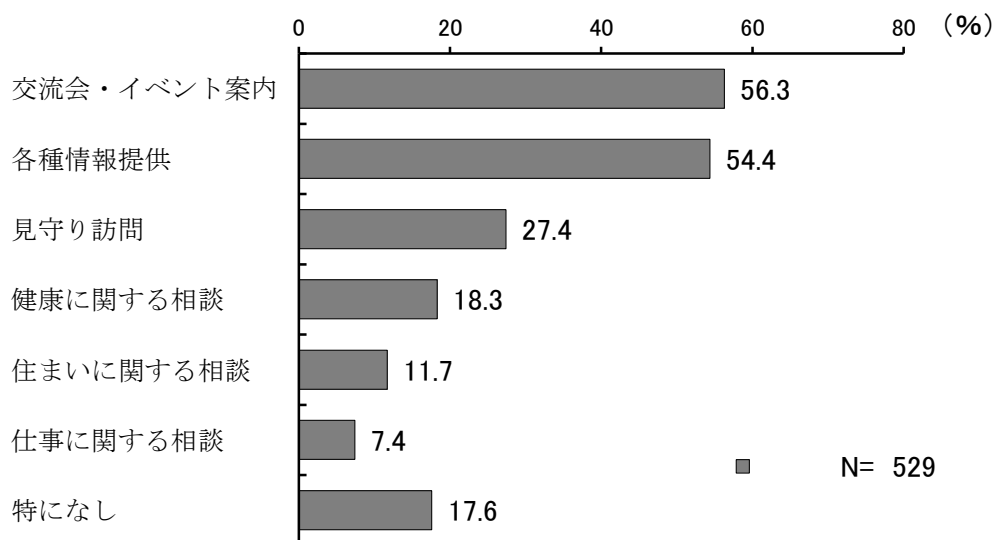


(10) 支援内容(都道府県・市町村)

都道府県・市区町村からの支援内容については、「交流会・イベント案内」(56.3%)が最も多く、次いで「各種情報提供」(54.4%)、「見守り訪問」(27.4%)となっている。一方で、「特になし」は17.6%となっている。

問14-1 避難先の都道府県・市区町村から情報提供等の支援を受けた内容について、当てはまるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

図3-2-10 支援内容(都道府県・市町村)

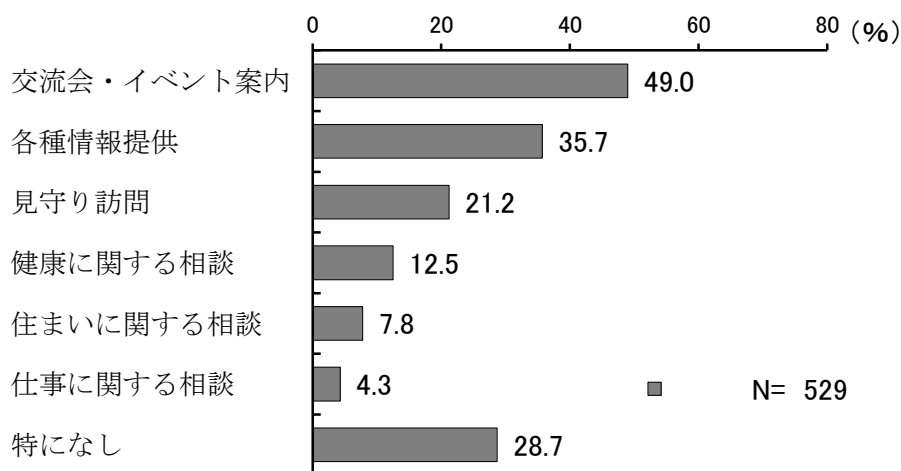


(11) 支援内容（社会福祉協議会やNPO等）

社会福祉協議会やNPO等からの支援内容については、「交流会・イベント案内」（49.0%）が最も多く、次いで「各種情報提供」（35.7%）、「見守り訪問」（21.2%）となっている。一方で「特になし」は28.7%となっている。

問14-2 避難先の社会福祉協議会やNPO等民間支援団体から情報提供等の支援を受けた内容について、当てはまるものをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

図3-2-1 1 支援内容（社会福祉協議会やNPO等）

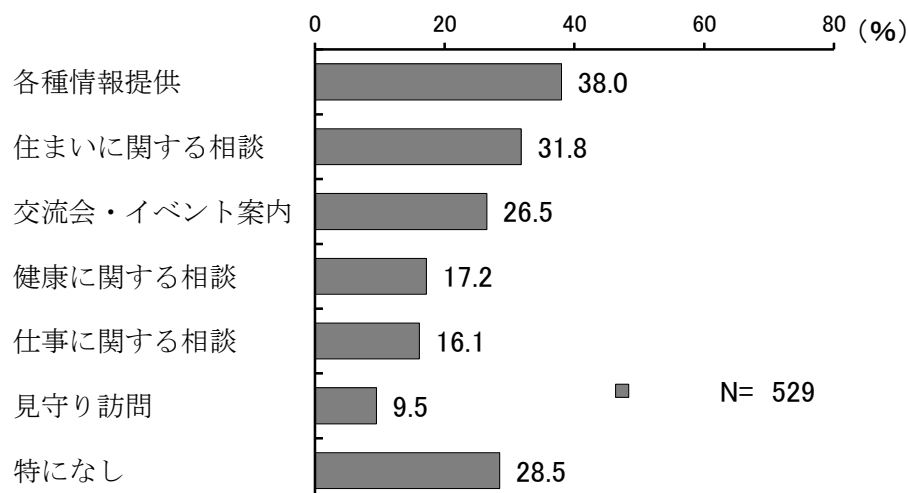


(12) 今後希望する支援

今後希望する支援内容については、「各種情報提供」（38.0%）が最も多く、次いで「住まいに関する相談」（31.8%）、「交流会・イベント案内」（26.5%）となっている。

問14-3 今後、希望する支援はありますか。  
当てはまるものをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

図3-2-1 2 今後希望する支援



### 3 今後の生活

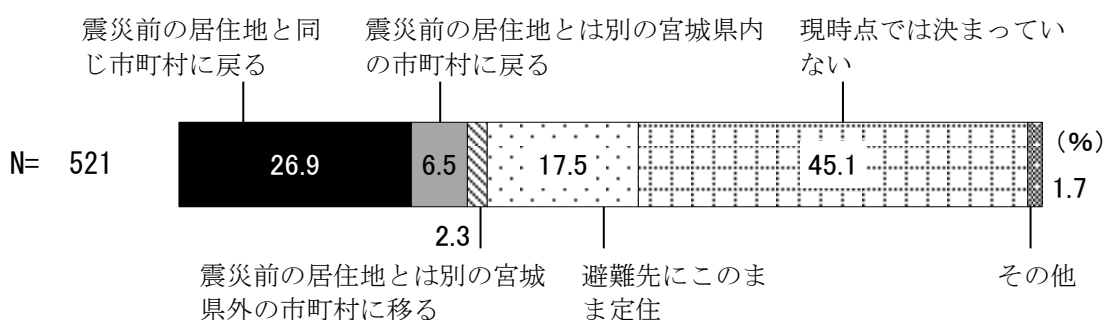
#### (1) 今後の生活予定

今後の生活予定については、「現時点では決まっていない」(45.1%)が最も多く、次いで「震災前の居住地と同じ市町村に戻る」(26.9%)、「避難先にこのまま定住」(17.5%)となっている。宮城県への帰郷意向のある世帯は「震災前の居住地と同じ市町村に戻る」(26.9%)と「震災前の居住地とは別の宮城県内の市町村に戻る」(6.5%)を合わせて33.4%となっている。

問15 今後の生活の予定についてお答えください。

(1つだけに○)

図3-3-1 今後の生活予定



#### (2) 帰郷の時期

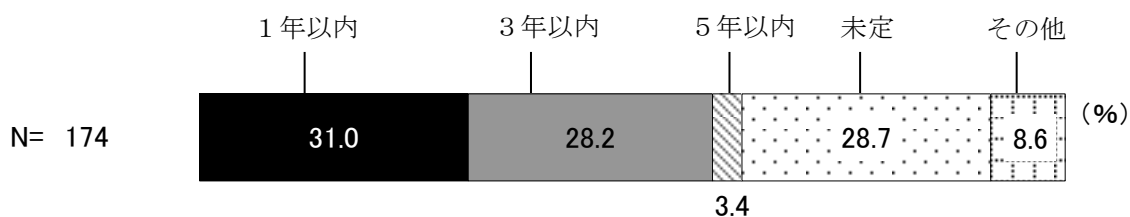
宮城県に帰郷意向のある世帯に帰郷の時期を尋ねたところ、「1年以内」(31.0%)が最も多く、次いで「3年以内」(28.2%)となっている。一方で、「未定」は、28.7%となっている。

【県内に帰郷の意向のある世帯】

問16 宮城県に戻る場合において、希望される帰郷の時期はいつごろですか。

(1つだけに○)

図3-3-2 帰郷の時期



### (3) 決められない主な理由

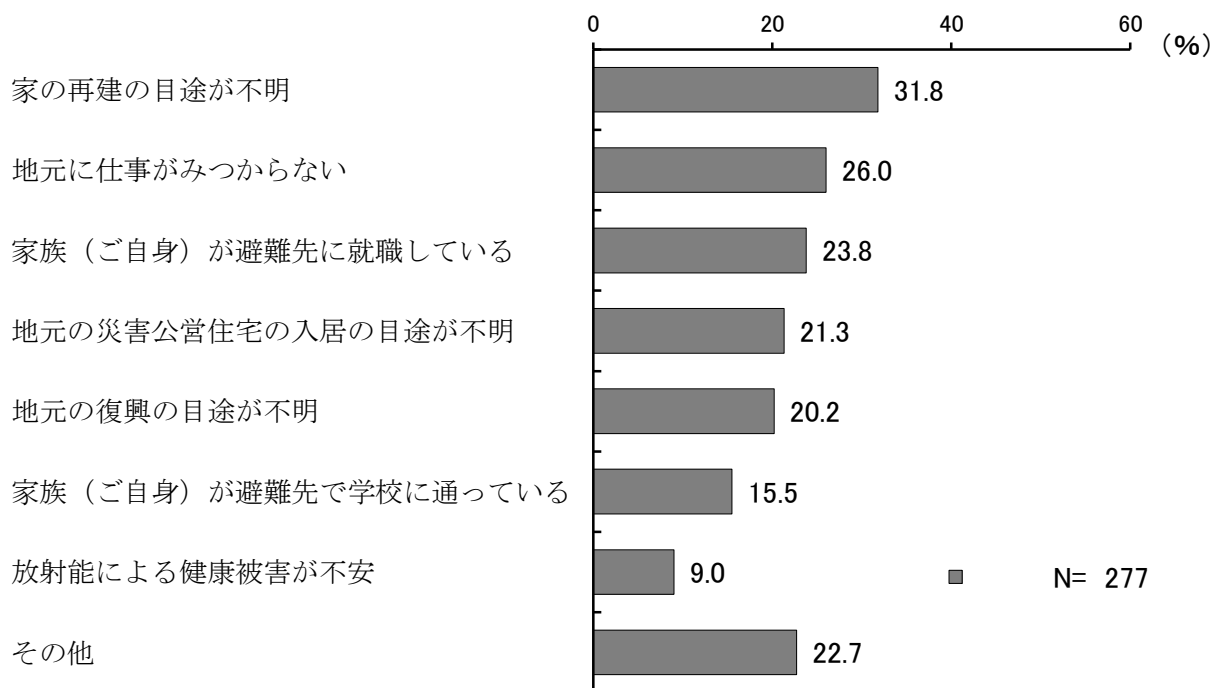
帰郷意向や帰郷時期が未定と回答した人にその理由を尋ねたところ、「家の再建の目途が不明」(31.8%)が最も多く、次いで「地元で仕事がみつからない」(26.0%)、「家族(ご自身)が避難先に就職している」(23.8%)となっている。

【帰郷意向が未定、または帰郷時期が未定の方】

問17 決められない主な理由は何でしょうか。当てはまるものをお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

図3-3-3 決められない主な理由



#### (4) 帰郷後の住居

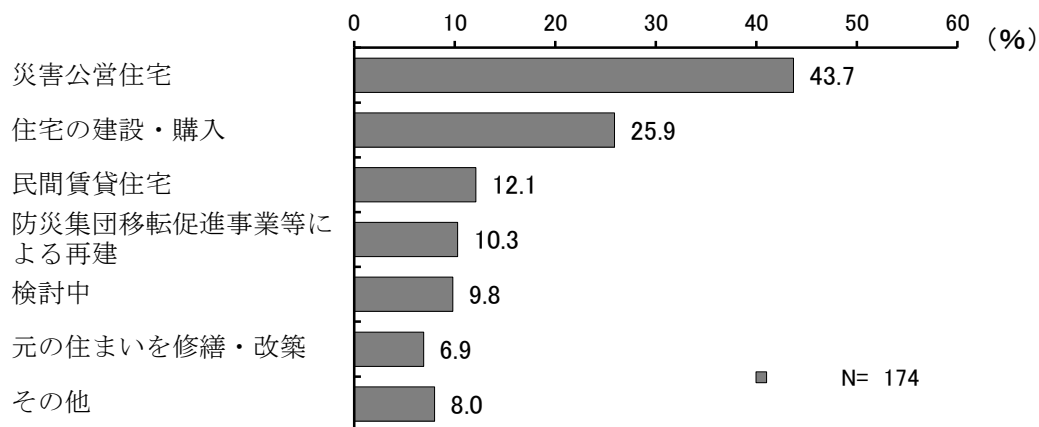
宮城県に帰郷意向のある世帯に希望の住居形態を尋ねたところ、「災害公営住宅」(43.7%)が最も多く、次いで「住宅の建設・購入」(25.9%)、「民間賃貸住宅」(12.1%)となっている。

#### 【県内に帰郷の意向のある世帯】

問18 宮城県に戻る場合において、今後のお住まいの希望をお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

図3-3-4 帰郷後の住居



#### (5) 宮城県に戻る際心配なこと

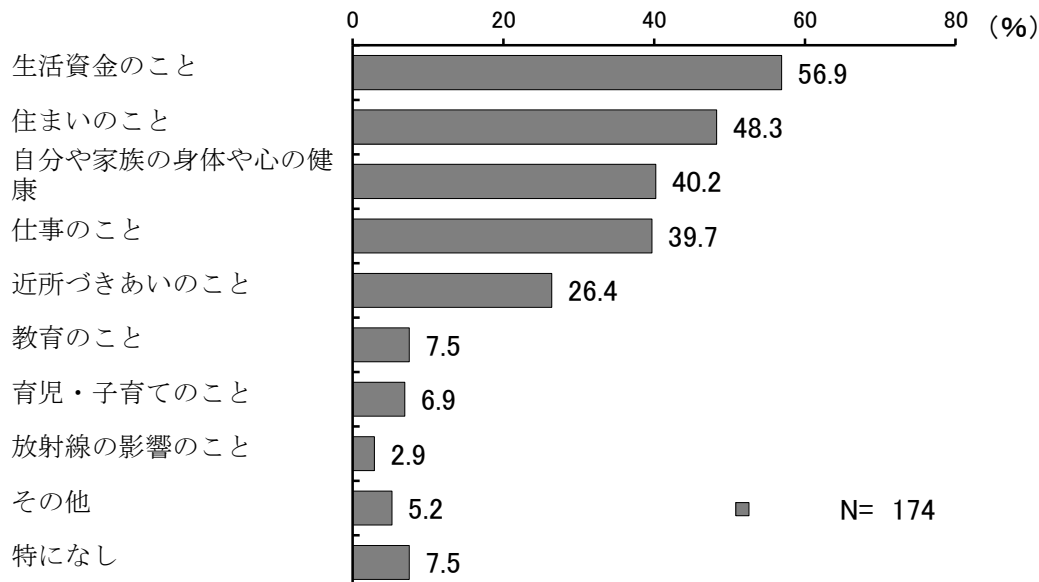
宮城県に帰郷意向のある世帯に帰郷の際の心配ごとを尋ねたところ、「生活資金のこと」(56.9%)が最も多く、次いで、「住まいのこと」(48.3%)となっている。

#### 【県内に帰郷の意向のある世帯】

問19 宮城県に戻る場合において、心配なことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-3-5 宮城県に戻る際心配なこと





## 4 行政からの支援

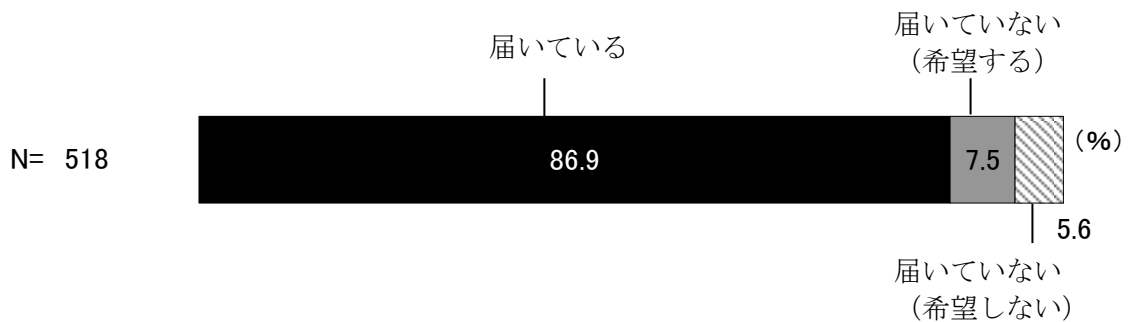
### (1) 避難元市町村からの情報提供（広報紙）

避難元の市町村からの情報提供については、広報紙が「届いている」が86.9%となっている。また、現在届いていないが、提供を希望すると答えた方は7.5%となっている。

問20 現在、避難元市町村から広報紙が届いていますか。

(1つだけに○)

図3-4-1 避難元市町村からの情報提供（広報紙）



### (2) 避難元市町村からの情報提供（まちづくり事業等）

避難元の市町村からのまちづくり事業等に関する情報提供については、「届いている」が80.9%となっている。また、現在届いていないが、提供を希望すると答えた方は、10.9%となっている。

問21 避難元市町村からまちづくり事業や災害公営住宅等の情報提供や意向確認が届いていますか。

(1つだけに○)

図3-4-2 避難元市町村からの情報提供（まちづくり事業等）

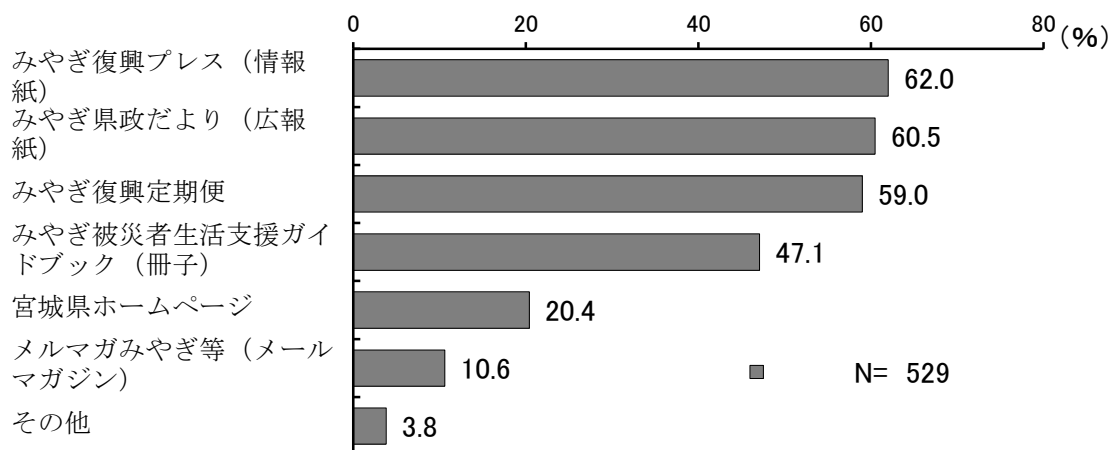


### (3) 宮城県からの情報提供

宮城県が発行している情報紙等で閲覧しているものは、「みやぎ復興プレス（情報紙）」（62.0%）が最も多く、次いで「みやぎ県政だより（広報紙）」（60.5%）、「みやぎ復興定期便」（59.0%）となっている。

問22 宮城県が情報提供や発行している内容について、ご覧になられているものはありますか。  
（あてはまるものすべてに○）

図 3-4-3 宮城県からの情報紙等

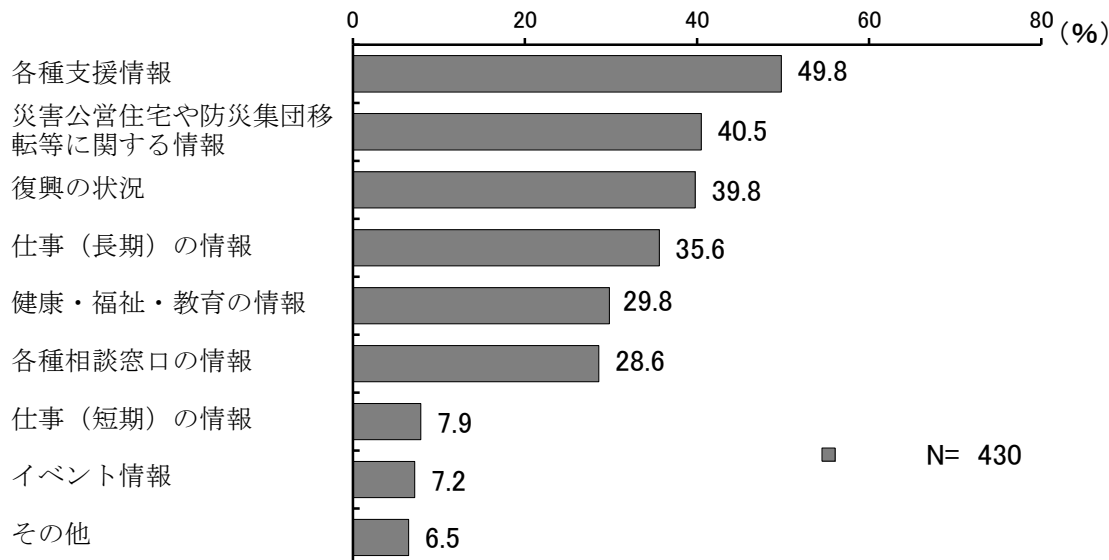


### (4) 帰郷する上で必要な情報

宮城県に帰郷する上で必要な情報については、「各種支援情報」（49.8%）が最も多く、次いで「災害公営住宅や防災集団移転等に関する情報」（40.5%）、「復興の状況」（39.8%）となっている。

問23 宮城県に戻る上で、どのような情報が必要ですか。  
（あてはまるものすべてに○）

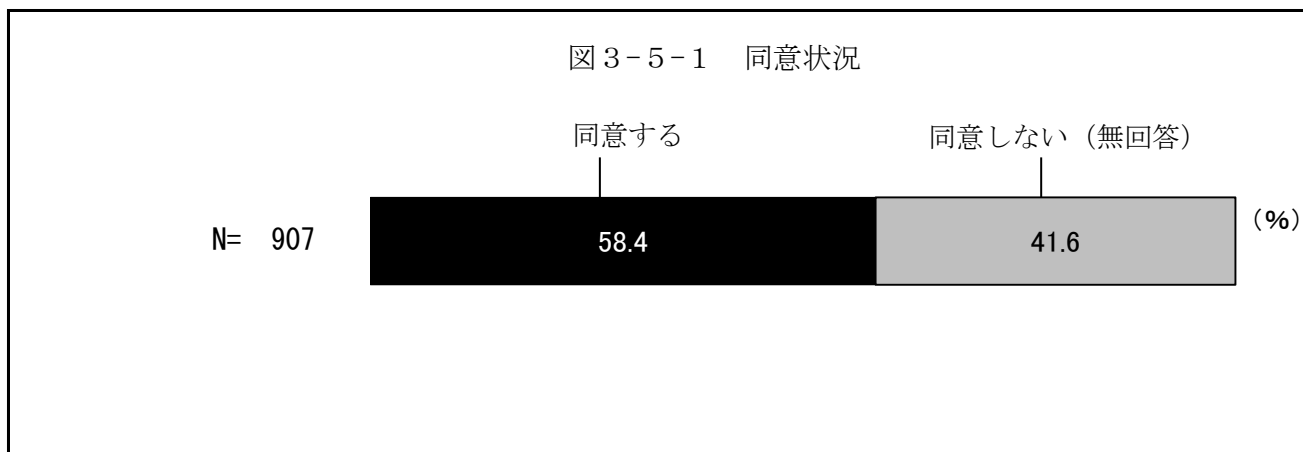
図 3-4-4 帰郷する上で必要な情報



## 5 個人情報取扱の同意状況

### (1) 同意状況

避難者の生活支援や帰郷支援の目的で、民間支援団体等に個人情報を提供する可否について、意思確認をおこなったところ、「同意する」と回答した方は58.4%となっている。



## 平成27年度県外避難者ニーズ調査

発行年月 平成28年2月

発行 宮城県震災復興・企画部震災復興推進課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電 話 022-211-2408

F A X 022-211-2493

メー ル fukusuif2@pref.miyagi.jp